

全苗連だより

Vol. 42 (1月号)

平成30年1月4日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074



新年のご挨拶

全国山林種苗協同組合連合会

会長 岸 紘 治

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、日頃から本会の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、地域によっては雨の日が続き、低温や日照不足によって苗木の成長が阻害され、苗木生産者から悲鳴が聞こえた一年でありました。

また、7月には九州北部豪雨に見舞われました。降雨に対しては人間を守る力を発揮する森林が、凄まじい豪雨では流木となって、人間の生命を脅かす恐ろしさをテレビの映像を通じて見せつけられました。被災地となった朝倉市周辺は福岡県の苗木生産の中心地ということで、9月に福岡県で開催予定の第3回「全苗連生産者の集い」にも影響しないかと心配しましたが、地元の生産者の皆様のご努力と熱意、全国各地の仲間たちの参加で、「全苗連生産者の集い」が成功裏に終わったことは、不幸中の幸いでありました。

改めまして、被災された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、地元の福岡県樹苗農業協同組合関係者のご尽力に敬意と、ご参集いただいた全国の皆様にお礼申し上げます。

一方、林野庁では林業の一貫作業システムを推進していますが、その切り札としてコンテナ苗への期待が高まっており、裸苗からコンテナ苗への移行が顕著になりつつあります。さらに、苗木の総生産量も、長い間右肩下がりが続いていたわけですが、昨年は僅かながら増加に転じたことから、底を打ったものと推測しております。そのような折、宮崎県の林田喜昭氏が11月23日農林水産祭式典で天皇杯の表彰を受けました。林業種苗生産の分野では平成9年に受賞した北海道の竹内泰道氏以来20年振りの慶事となりましたこと、心からお喜び申し上げます。

しかし、全国各地の苗木生産は、生産者そのものの減少、高齢化、後継者不足のほか、地域の人口減少などによる人手不足が顕在化するなど、難しい課題を多く抱えているのが現状です。昨年末、林業関係者の長年の悲願でありました「森林環境税」が創設されることが決まり

ましたが、まずは苗木生産者が団結し、国や都道府県、研究機関、そして需要者の方々とスクラムを組んで、優良な苗木の安定供給と後継者に困らない苗木生産経営を目指していきたいものだと考えております。

本年平成30年は、「平成」の世の締めくくりの一年となります。私と同年代の者たちが産声を上げ、苗木づくりを始めた・・・「昭和」は遠くなりにはけり・・・と心の中で呟きながら、「平成」のうちに片付けられる課題は片付けて、新しい時代を迎えたいものだなあと新年を迎え思いを新たにしているところです。

最後に、今年が皆様にとって飛躍の年であるようご祈念申し上げるとともに、さらに本会へのご支援とご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。



年頭所感

林野庁長官

沖 修 司

平成三十年の新春を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

昨年は、7月の九州北部を中心とした度重なる豪雨や10月の台風災害など、多くの災害が発生しました。お亡くなりになった方々に、心からお悔やみ申し上げますとともに、被災された全ての方々にお見舞い申し上げます。林野庁といたしましても、関係機関、関係団体等との連携により、流木災害対策と併せて、一日も早い復旧、復興に全力を挙げて取り組んでまいります。

昨年末、森林、林業界の長年の悲願であった森林吸収源対策の財源確保について、平成30年度税制改正大綱において、森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）を創設することが決定されました。税の課税は平成36年度から、譲与は平成31年度から行うこととされますが、これまでの間、関係の皆様方には多大なる御支援を頂きましたことにつき、厚く御礼申し上げます。

さて、戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えている中で、この豊富な森林資源を適切に経営・管理しながら、経済ベースで最大限に活用し、林業の成長産業化につなげていくことが喫緊の課題となっています。これまでの取組により、平成28年度の木材自給率は、平成23年度から6年連続で上昇して34.8%となりました。現場の実情をしっかりと把握しながら、この流れがより力強いものとなるよう引き続き取り組んでいく必要があります。

このため、適切な森林の経営や管理が行われるよう、意欲と能力のある林業経営体に森林経営を集積・集約するとともに、経済ベースにのらない森林について市町村が公的管理を行う「新たな森林管理システム」の構築に向けて、森林環境譲与税（仮称）も活用し、施策の具体化に取り組み、新たなシステムを通じた川上からの材の安定供給を進めるとともに、川上から川下までのサプライチェーンを繋ぎ、コスト削減を進めつつ、マーケットインの発想で高付加価値な木材を供給する体制の実現を図ります。

A材をはじめとした新たな木材需要の創出にあたっては、木造率が低位な非住宅建築物や中高層建築物の木造化を進める必要があります。このため、厳密な構造計算に対応できるJAS無垢材の需要及び供給の拡大や、CLT等の新たな製品・技術の開発や一般的な建築材料としての普及を推進するほか、公共建築物の木造化の支援等に取り組みます。また、集落を中心とした地域内で木質バイオマスを利用した発電・熱利用に取り組む「地域内エコシステム」の構築等による地域材の利用、セルロースナノファイバーや改質リグニンの研究開発等によるマテリアル利用を推進します。

さらに、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックという絶好の機会を活かして国産の家具や建具などの輸出拡大を図り、国産材の魅力を世界にアピールし、海外での消費拡大に向けて取り組みます。

また、木材の安定供給の前提となる、施業の集約化や森林資源の適切な把握のため、最新の航空レーザ技術による効率的な森林の地形、樹高等の情報収集や、林地台帳の効率的な整備に向けた森林GIS等のシステムの整備を進めます。

国有林においては、引き続き、その組織、技術力を活かしつつ国民共通の財産である国有林野を「国民の森林」として、民有林とも一体的に施策を推進するとともに、公益重視の管理経営を一層推進していきます。

また、新たな森林管理システムが効率的に機能するよう、林道の相互接続や伐採木の協調出荷、林業の低コスト化に向けた民有林への技術普及等の連携や、意欲と能力のある林業経営体による国有林野事業の受注機会の増大への配慮を通じて、国有林においても積極的に取り組んでいきます。

公共事業については、昨年の九州北部豪雨災害を契機として取りまとめた「流木災害等に対する治山対策検討チーム」中間とりまとめに基づき、流木捕捉式治山ダムの整備やその機能回復に必要な管理道の整備や災害に強い森林づくりを進めるとともに、林業成長産業化を支える間伐や路網整備、主伐後の再造林等に取り組みます。併せて、東日本大震災からの復興に向けた海岸防災林の整備等を着実に進めます。

なお、林業の成長産業化のためには、高性能林業機械の導入等による林業労働安全の確保をはじめとした労働条件の改善が不可欠です。関係機関との連携により、林業分野における働き方改革を進めていくとともに、担い手の確保にも取り組みます。

本年は、明治元年から起算して満 150 年に当たります。明治期以降、日本は近代化の歩みを進め、外国人から学んだ知識も活かし、現在の国の基本となる形が築かれていきました。一方で、産業の発展に伴う木材需要の増加の影響で、明治期の森林は、各地でむやみな伐採が行われた結果、山林の荒廃が進み、山地崩壊などの土砂災害が多く発生しました。このような状況の中、当時の山林局において、林地の荒廃を防ぐため、保安林を含む法制度の制定が進められ、明治 30 年 4 月 6 日の森林法の公布により、近代的な林野行政の形が作られました。それから約 100 年を経て、過去に例を見ない程、森林資源が充実する中、主伐後の再生林を通じた森林資源の循環の確立と新たな木材需要の創出という新たな課題への対応が求められています。人工林を中心とした森林資源の保続だけでなく、木材生産と製品製造を通じた林業・山村地域の振興、木造建築の隆盛・拡大を通じた都市・生活環境の改善までを含めた、木材を使うことによる価値の連環を確立するため、引き続きの御理解と御協力をお願いいたします。

全国の森林・林業・木材産業の発展と、関係者の皆様のますますの御健勝と御発展を祈念申し上げます。年頭の御挨拶とさせていただきます。



新年の御挨拶

林野庁森林整備部

整備課長 矢野 彰宏

平成 30 年の年頭にあたり、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

全国山林種苗協同組合連合会並びに会員の皆様方におかれましては、清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また日頃より森林・林業行政について特段の御理解・御協力をいただいておりますこと、また、苗木生産技術の高度化、種苗の安定供給に向けた御努力に対し、厚く御礼申し上げます。

昨年は九州北部豪雨災害や相次ぐ台風の上陸等により、全国各地で甚大な自然災害が発生しました。被害を受けられた皆様方には心からお見舞いを申し上げますとともに、林野庁といたしましても、山腹崩壊や林道施設災害に対し、各関係機関と連携しながら早期復旧に向けて全力で取り組んで参ります。

一方、与党税制改正大綱において、森林環境税（仮称）の創設が明記されるという森林整備の推進に向けた明るい話題もありました。これを踏まえて、戦後造成された人工林が本格的な利用期を迎える中、地球温暖化の防止や水源のかん養等、森林の多面的機能の維持・向上を図

りつつ、豊富な森林資源を循環利用し、「林業の成長産業化」を実現することが重要となっています。

このため、今後取り組むべき施策の一つとして、新たな森林管理システムを構築し、意欲のある経営体による森林の管理経営の集積や施業集約化等を進めるとともに、川上から川下までの総合的な対策を講ずることを検討しています。

このような中、今後増加すると見込まれる主伐後の再造林を確実に実施するためには、成長に優れた品種や花粉症対策品種等の優良な種苗を安定的に供給することが極めて重要な課題となっています。

とりわけ、コンテナ苗については、造林と伐採の一貫作業システムによる施業の低コスト化の観点から注目されており、林野庁といたしましてもその普及に向けて、低コストで安定的に供給する生産施設等の整備や生産技術の向上に向けた技術研修等の取組に対して支援しているところです。

さらに特定母樹の普及等、林業用種苗については、新たな需要の増加が期待されているところです。こうした状況の中、時代のニーズに応じた苗木の生産に向けては、貴連合会の高度な知見と技術での貢献が不可欠です。林野庁といたしましても貴連合会と一層の連携を深めつつ、林業の成長産業化の実現に向けて取り組んでまいりますので、会員の皆様におかれましては、優良な種苗の安定供給のためにさらなる御尽力と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴連合会並びに会員の皆様の益々の御活躍と御発展を祈念申し上げまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。

全苗連・苗組の行事予定

～H30.3 ①コンテナ苗生産未経験者を対象とした研修会 ②コンテナ苗生産新規参入者を対象とした研修会 ③コンテナ苗生産経験者を対象とした巡回指導等 実施者;該当道県苗組

1月 4日 林業関係団体等新年賀詞交換会(三会堂ビル)

1月17日 北海道東北地区コンテナ苗生産技術を考える研修会(岩手県花巻市)

～18日

1月23日 国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給連絡協議会(林友ビル)

2月14日 関東地区林業用種苗需給調整協議会(群馬県)

2月16日 林木育種事業発足60周年記念行事(森林総合研究所林木育種センター)

3月23日 第36回林業退職金共済事業関係運営委員会

5月11日 全苗連理事会

5月25日 全苗連通常総会

9月 6日 全苗連生産者の集い(岡山コンベンションセンター)

～7日